

一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ

第 14 期(2025 年度)事業報告書

2025 年(令和 7 年)4 月 1 日から 2026 年(令和 8 年)3 月 31 日まで

目 次

事業の総括	・・・ 2
1. 市民活動支援	・・・ 3
(1) ボランティア活動相談窓口での相談対応	
(2) 「かながわ NPO 伴走応援プログラム」の実施	
(3) NPO の組織基盤強化のための伴走支援事業フォローアップ業務	
(4) 「NPO 法人向け勉強会」の企画運営	
(5) 「よこはま夢ファンド組織基盤強化ワークショップ」の企画実施	
2. 市民活動支援センターの連携・人材育成	・・・ 8
(1) 県内支援センター施設長会議の企画運営協力	
(2) 県内支援センターとの連携企画(出張相談会)	
(3) 県内支援センター職員向け研修会の開催	
(4) 横浜市内支援センター職員向け研修会の企画実施	
(5) 「かながわ NPO 伴走応援プログラム」の実施(再掲)	
3. 市民参加／地域人材育成	・・・ 12
(1) かながわコミュニティカレッジの運営	
4. 多様な主体との連携、協働推進に向けた取組	・・・ 16
(1) 災害時に機能する被災者支援のためのネットワークづくり	
(2) かながわ人生 100 歳時代ネットワークへの参加	
(3) 企業からの寄贈品の仲介活動 (県内市民活動支援センターとの連携)	
(4) 協働・連携に関する相談対応	
5. 講師・委員等の派遣	・・・ 18
6. 総会・理事会・会員懇談会	・・・ 18

事業の総括

2025 年度は、「NPO・市民活動を支える組織基盤づくり」や「地域の中間支援機能の強化」を軸に、相談対応、人材育成、伴走支援、ネットワーク形成など、幅広い事業に取り組みました。

1. 市民活動支援

- ・ かながわ県民活動サポートセンターにおけるボランティア活動相談窓口を通じて、NPO 法人・ボランティア団体の設立や団体運営、会計・税務、人材、資金、解散・事業継承など、多様化・複雑化する相談に対応しました。相談件数は年間 520 件で、昨年度と比べ増加しています。
- ・ 「かながわNPO伴走応援プログラム」では、20 団体に対し、県内 16 の中間支援組織が連携して伴走支援を実施しました。自己点検シートやヒアリングによる組織課題の可視化を通じて、団体内での対話や課題共有が進み、組織の将来像やメンバーの役割分担、広報、資金調達、運営体制の見直しなど、それぞれの団体に応じた取組が展開されました。前年度プログラムに対するフォローアップ調査からは、伴走支援終了後も、成果物や仕組みが継続的に活用されていることや、多くの団体が課題解決や運営改善につながる一定の効果を実感していることが確認されました。
- ・ 「NPO法人向け勉強会」では、資金調達につながる学びの機会をオンラインで提供しました。「よこはま夢ファンド組織基盤強化ワークショップ」では、組織基盤強化に関する具体的な事例や実践知を共有し、グループでの対話が団体の現状や課題意識を整理する機会となりました。

2. 市民活動支援センターの連携・人材育成

- ・ 県内支援センターの施設長・スタッフを対象とした研修会や交流会を実施し、支援センター職員同士が学び合い、支援の視点を共有する機会づくりを行いました。相談対応研修では、ロールプレイや事例検討を通して、NPOや市民活動団体に寄り添う相談支援について実践的に学びを提供しました。また、横浜市内支援センター職員向け研修では、地域の市民活動支援センターの機能とスタッフの役割に関する講義や、相談対応のロールプレイや事例検討を行いました。
- ・ 「かながわNPO伴走応援プログラム」を通じて、中間支援組織同士が支援状況や悩みを共有しながら学び合う機会を継続的に持ったことで、県内の中間支援組織のネットワーク強化や、相談対応力の向上にもつながりました。

3. 市民参加・地域人材育成

- ・ 「かながわコミュニティカレッジ」の運営を通じて、地域活動や市民活動の担い手育成に取り組みました。2025 年度は、災害救援、防災、福祉、多文化共生、環境、団体運営、ICT 活用など、多様なテーマで 35 講座を開講し、延べ 1,083 人が受講しました。オンライン講座やアーカイブ配信も活用し、学びの機会への参加しやすさを広げるとともに、受講生交流サロンや活動現場訪問などの開催を通じて、受講後の活動につながる仕組みづくりを進めました。

4. 多様な主体との連携、協働推進に向けた取組

- ・ 「災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ(みんな)」の活動に参画し、行政、社会福祉協議会、NPO、企業、大学等と連携し、災害時に機能する被災者支援ネットワークづくりを進めました。神奈川県被災者支援機関連絡会議の運営や、連携訓練ワークショップなどを通じて、平時からの顔の見える関係づくりや、官民連携による支援体制整備に取り組みました。
- ・ 企業寄贈品の仲介や、協働・連携に関する相談対応などを通じて、多様な主体をつなぐ中間支援機能を果たしました。

1. 市民活動支援

(1) ボランティア活動相談窓口での相談対応（アドバイザー相談業務） （かながわ県民活動サポートセンター委託業務）

<目的・ねらい>

ボランティア活動を行う（これから行おうとする者を含む）個人や団体から寄せられる相談に、相談員が見立て、的確に対応し、課題解決に導くとともに、市区町設置のボランティア活動支援施設をはじめ関係機関との連携を強化し、もって、県内のボランティア活動の促進を図る。

<相談対応の実績>

- ・開設場所： かながわ県民活動サポートセンター9階「ボランティア活動相談窓口」
- ・開設期間： 通年（2025年4月1日～2026年3月31日）
- ・開設日程： 火曜日～土曜日の12時～16時（祝日・年末年始を除く）
- ・開設日数： 年間250日（前年度は251日）
- ・相談方法： 来訪、電話、メール、Zoomによるオンライン面談
- ・対象： 市民、非営利団体（市民グループ・団体、NPO法人他）、企業、行政など

- ・相談件数： 520件（前年度は496件）

（内訳）相談種類

総合相談	486件
専門相談（※）	33件
出張相談	1件

（※）専門相談のテーマ別件数内訳

（法人設立・運営 12、会計・税務 10、資金調達 4、協働連携 2、情報発信 3、解散 2）

（内訳）相談手段

来訪	186件	（36%）
電話	250件	（48%）
メール	67件	（13%）
オンライン	17件	（3%）

（内訳）相談内容（多い順）

団体設立	156件	（30%）
団体の組織運営	133件	（25%）
団体の会計処理・税務	71件	（14%）
ボランティア先の紹介	37件	（7%）
NPO・市民活動を始めたい	35件	（7%）
NPO法人の解散	31件	（6%）
団体の資金	25件	（5%）
企業・行政・他団体との連携	16件	（3%）
その他	16件	（3%）

＜実施内容・成果＞

- ・ かながわ県民活動サポートセンター「アドバイザー相談業務」を受託し、かながわ県民活動サポートセンター9階「ボランティア活動相談窓口」にて、県内のNPO法人を始めとする非営利法人、任意団体・ボランティアグループを対象に、団体運営や活動上の課題への対応に向けた助言や情報提供を行いました。また、これからボランティア活動を始めたい人や団体を立ち上げたい人に向けた助言や情報提供も行いました。
- ・ 相談窓口では、さまざまな相談に初期対応する〔総合相談〕と、「法人設立・運営」「NPO法人会計・税務」「資金調達」などテーマ別の〔専門相談〕を設け、幅広い相談ニーズに対応しました。寄せられる様々な相談に、当法人の会員を中心とする相談員がシフトを組んで対応し、専門的な相談対応は外部相談員の協力も得ました。年間の相談件数は520件で、開設日1日あたり概ね2件強の相談に対応しました。オンラインの相談にも対応していますが、気軽に話ができる対面での相談が多い傾向にあります。
- ・ 相談内容は、「法人設立」が最も多く、団体内の運営やコミュニケーションなどの課題に関する「団体運営」相談や、法人解散や事業継承、運営体制の見直しに関する相談も増えています。税理士によるNPO法人の税務・会計に関する専門相談も増えました。税務や解散などの煩雑な事務手続きや、団体内のトラブルへの対応など、相談内容が複雑であるため、継続的に相談窓口を利用されるケースも多くみられました。
- ・ 相談者の活動分野は、「保健・医療・福祉の増進」(110件)、「学術・文化・芸術またはスポーツの振興」(86件)が多く、様々な分野の活動団体からの相談を受けています。コミュニティカレッジ修了者が相談窓口を活用するケースもあり、地域活動・市民活動の担い手の広がりへの一助になっていると思われます。

＜利用者アンケート＞

- ・ 利用者アンケートを来訪相談者とオンライン相談者に実施しました(回答数107件)。アンケート回答者の相談内容は、「法人の設立」に関する相談がもっとも多く、「団体運営」「活動をはじめたい」という相談が次に多くみられました。アンケートの自由記入欄には、有益なアドバイスや親身な対応に対する感謝の言葉や、当窓口の利用により今後の方向性がみえたというコメントが多くみられ、相談が有意義なものであったことが伺えました。

＜相談対応力の向上に向けた取組＞

- ・ 相談従事者会議(研修会含む)を年間5回、オンライン形式で開催しました。相談員間で相談事例を共有し、相談対応後の事例検討を行うことで、複雑な相談内容に関する知識を深め、相談員の相談対応力の向上に取り組みました。相談従事者会議や研修を長年続けてきたことで、NPO法人の設立や解散に関する相談を、〔専門相談〕開設日だけではなく〔総合相談〕で多数対応していくことに繋がっています。
- ・ 相談従事者会議のなかで個人情報保護研修を行い、相談窓口における個人情報の適切な取り扱いについて確認しました。
- ・ 県民活動サポートセンターと毎月連絡調整会議を行い、事業の実施状況や課題等について情報共有や意見交換をしました。県が所轄するNPO法人の認証事務を行っているNPO協働推進課横浜駐在所とは、相談実施体制やNPO法人からの相談状況などについて意見交換を行いました。

(2)「かながわ NPO 伴走応援プログラム」の実施 (神奈川県委託事業)

<事業の目的・ねらい>

- ① プログラムに参加する県内 NPO 法人(以下、参加団体)は、自組織の現状把握・課題の可視化を行い、自ら課題解決や組織改善に取り組むとともに、課題に応じた多様な経験・専門性を持つチームによる伴走支援を通じて、組織力の向上、資金調達の強化、事業の拡大等を図る。
- ② 県内の中間支援組織は、サポーター(以下、伴走サポーター)として参加団体の伴走支援を行うことで、中間支援組織としての相談対応力等の向上を図る。また、本プログラムを通して、県内中間支援組織のネットワークの強化を図る。

<実施内容>

NPO が社会の問題を解決していくため、継続的に活動するための組織力の強化が必要になります。本プログラムは、組織の基盤強化に取り組む意欲のある県内 NPO 法人を対象にした伴走応援プログラムです。参加団体(NPO 法人)20 団体(前年度 13 団体)に対して、県内中間支援組織 16 団体(後述 2.(6)参照)が連携して個別伴走支援を実施しました。



<成果>

支援対象団体は、「自己点検シート」を用いた組織の自己点検を行うことで、自団体の強みと課題をデータで確認することができ、組織基盤強化に向けた団体内関係者の合意形成や取組の方向性の検討に役立てました。また、団体の現状に合わせた柔軟な伴走支援を受け、組織内の制度や方針、関係者の意識に変化が生じています。

プログラムの全体像や個別取組の内容、終了時アンケート結果を「かながわ NPO 伴走応援プログラム2025 報告書」にまとめ、プログラムの専用WEBサイトで公開しています。 <https://nsaponet-kanagawa.com/2026/03/30/report2025/>



個別伴走支援の取組テーマ

支援対象団体名(法人格省略)	組織基盤強化テーマ
(1) cotori	子どもの居場所事業の展開に向けた基盤をつくる
(2) NPO 日本救難バイク協会	ワークシートを活用して団体の将来像を整理する
(3) 地域で子どもを育む会	企業支援や協働につながる団体紹介チラシをつくる
(4) かわさき市民アカデミー	講座の魅力を伝える広報を強化する
(5) 霧が丘ぶらっとほーむ	5年後を描き、カフェの持続運営を考える
(6) 神奈川県転倒予防医学研究会	持続する運営に向け対話の場を広げる
(7) 横浜移動サービス協議会	ビジョン・ミッションと事業を結び直す
(8) ウクライナ横浜基金	先輩 NPO から広報と組織体制づくりを学ぶ
(9) ピュアスマイルスタジオ	学生参画を支える仕組みをつくる
(10) フードバンク浜っ子南	広報強化で組織の一体感を育む
(11) icocca ひのみなみ	寄付を力に地域に根付くカフェへ
(12) 木々の会	30周年を機に組織のあり方を振り返る
(13) フードコミュニティ	業務の見える化で組織運営を見直す
(14) ロングタイムレコーダーズ	他組織との連携で団体の認知度を高める

(15) イランの障害者を支援するミントの会	仲間づくりと5か年計画の振り返り
(16) 湘南多文化ガーデン	想いを言葉にし、支援の土台を整える
(17) へき地保健師協会	事務作業の棚卸しから運営を見直す
(18) アルペなんみんセンター	認定 NPO 法人化に向けた基盤整備を進める
(19) アートとつながる鎌倉	活動の理解を広げる体験会を開催する
(20) 葉山フレンドシップ	誰もが来やすい拠点をめざしたカフェ運営を考える

(3) NPOの組織基盤強化のための伴走支援事業フォローアップ業務 (神奈川県委託事業)

<事業の目的・ねらい>

令和6年度に神奈川県が実施した「NPOの組織基盤強化のための伴走支援事業」で支援を受けた県内NPO法人に対し、支援実施後の取組状況等をアンケートにより確認する形式で、フォローアップを行う。

<実施内容>

伴走支援事業の成果把握や今後のプログラム改善に活かすことを目的に、令和6年度伴走支援事業の支援対象であったNPO法人に対してアンケート調査を実施し、伴走支援で取り組んだ課題に対する現在までの取組状況や、支援実施後に生じた新たな課題などを確認しました。(調査対象 13 団体、回答数 12 団体)。

本調査を通じて、伴走支援により整備された成果物や仕組みが支援終了後も活用されていること、また、多くの団体が課題解決や運営改善につながる一定の効果を実感していることが確認できました。相談する相手がいることによる安心感や精神的な負担の軽減といった側面も、伴走支援の効果として言及する回答が複数みられました。さらに、多くの団体がプログラム終了後も、団体自身で組織基盤強化に資する取組を継続して実施していることを確認しました。

(4) 「NPO 法人向け勉強会」の企画運営 (神奈川県委託事業)

<企画の目的・ねらい>

県内 NPO を対象に、団体の自立的かつ安定的・継続的な運営につなげるため、多様な資金獲得や団体運営、組織基盤強化等について学べる勉強会を開催する。また、資金獲得や団体運営等に関する好事例、工夫、アイデア等、参加者同士の情報交換や意見交換を併せて行う。

<実施内容>

名称	令和7年度NPO向け勉強会
日時	2025年10月28日(火)13時30分～16時 (アーカイブ配信期間:2025年11月11日(火)～12月10日(水))
実施方法	オンライン(Zoom)
参加者数	36団体・43名 (アーカイブ再生回数62回)
内容	「ファンド(お金)とファンを集める方法」(講義と個人ワーク) 講師:鎌倉幸子さん(かまくらさち株式会社代表取締役/認定ファンドレイザー)
当日の様子など	鎌倉幸子さんより、ファンドレイジング(資金調達)とファンレイジング(ファンの獲得)に向けた講義、鎌倉さんが携わったプロジェクトや各地の事例を踏まえた解説がありました。また、参加者は個人ワークをした後、3～4人のグループに分かれて個

	<p>人ワークの発表、オンラインルーム内で意見交換・交流を行いました。鎌倉さんの講義の後、神奈川県から「ふるさと納税を活用したNPO指定寄附」の紹介、ソーシャルコーディネートかながわより「ボランティア活動相談窓口」の紹介も行いました。</p> <p>参加者アンケートでは「具体的な事例やWEB上のサービスをご紹介いただいたので、これからやるのが具体的になりました」、「グループワークで色々なお立場で頑張っていることを知ることができて良かった」といった感想が寄せられました。</p>
--	--

(5)「よこはま夢ファンド組織基盤強化ワークショップ」の企画実施（横浜市との協働事業）

＜企画の目的・ねらい＞

よこはま夢ファンド組織基盤強化支援事業の一環として、NPO法人の組織基盤の安定や強化を図るために、法人の抱える顕在的・潜在的な課題を抽出し、今後の組織基盤強化のための取組につなげ、市民公益活動の活性化へ資することを目的とする。

＜実施内容＞

名称	令和7年度よこはま夢ファンド組織基盤強化ワークショップ
日時	第1回 2026年3月4日(水) 14:00～16:00 第2回 2026年3月9日(月) 10:00～12:00（※各回は同じプログラム）
会場	横浜市市民協働推進センター スペースAB
参加者	横浜市内で活動するNPO法人 13団体・16名
内容	<p>1. 講義「NPO法人の組織基盤強化とは～取り組むための視点～」 手塚明美（一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ 理事長）</p> <p>2. 事例紹介「組織基盤強化助成金を活かした取組事例」 赤荻聡子さん（NPO法人 Small Step 代表理事）</p> <p>3. ワーク「自団体の強みや運営課題を考えよう」 企画・ファシリテート ソーシャルコーディネートかながわ</p> <p>4. 情報提供「よこはま夢ファンド組織基盤強化支援について」 説明 横浜市市民局市民協働推進課</p>

＜成果＞

参加者アンケートの結果から、事前セルフチェックとして実施した組織診断の結果の可視化や、実際に組織基盤強化助成金を活用した団体の事例発表により、NPO法人の組織基盤とはどのようなものか、また基盤強化においてどのような取組を行うのかについて、参加前と比べて、より具体的なイメージを持てるようになったことがうかがえます。

また、グループワーク内で、自組織の組織運営上の強みや課題を他者に説明することを通して、課題意識がより明確になったものと考えられます。

2. 市民活動支援センターの連携・人材育成

「アドバイザー相談業務」のなかで、県内の公設ボランティア活動支援施設（以下、「支援センター」）との連携強化を目的に、センター長等を対象とした研修・意見交換会の企画運営を担い、県内の支援センター間の相互研鑽・交流の場づくりに貢献しました。また、支援センター職員の人材育成を目的とした「新任スタッフ研修・交流会」、「相談対応力向上研修会」を実施しました。支援施設に対し相談員を派遣する「出張相談会」も行いました。

また、2025年度は、横浜市市民局から依頼を受け、横浜市各区の市民活動・生涯学習支援担当職員を対象とした3回の研修会を企画し、講師・ファシリテーターを派遣しました。

(1) 県内支援センター施設長会議の企画運営協力（アドバイザー相談業務）

<企画の目的・ねらい>

県内ボランティア活動支援施設の課題を抽出し、その解決に向けた情報共有を行うため、施設長を対象としたミーティングを実施する。

<実施内容>

県内支援センターの施設長等による研修・意見交換会を県と協働で企画・開催しました。

名称	令和7年度ボランティア活動支援施設CEOミーティング
日時	2025年9月9日（火）13:30～17:00
会場	かながわ県民センター コミュニティカレッジ講義室
対象	県内支援センターのセンター長・副センター長、自治体担当課の職員
参加者数	46名（参加者26名、主催・運営関係者：20名）
内容	<p>・講演「地域の多主体をつなぐ～これからの市民活動支援センターに期待される支援力」 講師：松原 明氏（特定非営利活動法人協力アカデミー代表）</p> <p>・グループワーク「相利評価表の作成演習」</p> <p>これからの市民活動支援センターに期待される役割や求められる支援力について理解を深めるため、松原 明さん（協力アカデミー代表）より、中間支援組織の全国的状況やNPOのあり方の変化、多主体連携による課題解決の必要性をお話いただき、多主体連携において相利（互いの利益）を開発するフレームワークとして「相利評価表」を紹介いただきました。また、グループワークで「相利評価表」の作成演習を行い、相利評価表を作った感想を共有しました。</p>

(2) 県内支援センターとの連携企画（出張相談会）（アドバイザー相談業務）

<企画の目的・ねらい>

県内ボランティア活動支援施設と連携し、かながわ県民センター以外の会場で出張相談窓口を開設する。その際、支援施設における相談対応力の向上を図る観点から、連携先支援施設のスタッフにも同席いただきながら実施する。

<実施内容>

おだわら市民交流センターUEMCOと連携して、市民活動相談会を開催しました。

名称	専門相談員による相談会
日時	2025年10月10日(金)13:00～、14:00～、15:00～
会場	おだわら市民交流センターUEMCO
相談件数	6件
派遣相談員	手塚明美、西島朝子

(3) 県内支援センター職員向け研修会の開催 (アドバイザー相談業務)

<企画の目的・ねらい>

県内ボランティア活動支援施設の課題を抽出し、その解決に向けた情報共有を行うため、スタッフ等を対象としたミーティングを実施する。

<実施内容>

2025年度は、支援センターに勤務する初任者(概ね3年以内の方)を対象とした研修・交流会をアドバイザー相談業務の一環で開催しました。市民公益活動の特性、非営利活動団体(NPO)の組織・運営について基礎的な知識を深め、市民や地域の活動を支える支援センター職員としての心構えや役割について共に考えました。

また、アドバイザー相談業務の一環として、中堅職員(概ね2年以上の方)を対象に、相談対応力の向上のための実践的な研修を行いました。どちらの研修も、参加者の気づきや学びにつながり、支援センター職員同士の交流の機会にもなりました。

名称	ボランティア活動支援施設 新任スタッフ研修・交流会
日時	2025年10月30日(木)13:30～16:30
会場	かながわ県民センター コミュニティカレッジ講義室
参加者	支援施設職員で概ね従事3年以内の方 11名
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「知っておきたいNPOの基礎知識／NPO支援センタースタッフのお仕事」 講師:手塚 明美(一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ代表理事) ・先輩スタッフからの事例報告「相談対応に役立つ地域情報」 講師:大越 雅美(NPO法人まちラボ代表理事、一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ会員) ・グループトーク:講義の感想共有(3グループ) ・全体トーク:他の支援センター職員に聞いてみたいこと(※)を全体共有 ・全体共有:「明日からチャレンジすること」を参加者全員が発表 <p>※他の支援センターに聞いてみたいこととして、定期発行物(情報誌)について他センターの作成頻度や内容、広報、公開手段等が挙げられた。</p>

名称	令和7年度ボランティア活動支援施設 相談対応力向上研修
日時	2026年1月23日(金)13:30～16:30
会場	かながわ県民センター コミュニティカレッジ講義室
参加者	支援施設職員で概ね従事2年以上の方 16名
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・講義「相談業務を通じた市民活動支援」 講師:藤井 京子(一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ理事) ・事例検討(ロールプレイ、グループワーク)

	<ul style="list-style-type: none"> ・相談業務に関する意見交換(グループトーク) ・まとめとトピック提供 手塚 明美(一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ代表理事) ・全員発表「私は明日から・・・をします」
--	---

(4) 横浜市内支援センター職員向け研修会の企画実施 (講師派遣)

<企画の目的・ねらい>

横浜市各区の市民活動・生涯学習支援担当職員を対象として、地域課題の解決や魅力ある地域づくりを目指す市民活動・生涯学習支援センターに求められる役割や機能への理解を深めること、センター職員の基礎的スキルの向上を図ることを目的に、講義およびワークショップを実施する。

<実施内容>

名称	令和7年度 横浜市市民活動・生涯学習支援担当職員研修
日時	第1回 2025年7月24日(木) 14:30～17:00 第2回 2025年9月25日(木) 14:30～17:00 第3回 2025年12月2日(火) 14:15～16:45
会場	横浜市市民協働推進センター スペースAB
参加者	横浜市各区の市民活動・生涯学習支援担当職員
内容	<p>第1回:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義「地域の市民活動支援センターの役割とスタッフの仕事」 講師:手塚 明美(一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ 代表理事/ 認定NPO法人藤沢市民活動推進機構 理事長) ・グループトーク <p>第2回:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義「支援センターに必要なコミュニケーション『相談業務について』」 講師:藤井 京子(一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ 理事) ・相談ロールプレイ ・事例検討ワーク <p>第3回:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義「支援センターにおける相談対応研修～NPO・ボランティアグループを支える相談に必要な視点」 講師:手塚 明美(一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ 代表理事) ・事例検討グループワークと全体共有

(5)「かながわ NPO 伴走応援プログラム」の実施 (神奈川県委託事業) ※再掲

<事業の目的・ねらい>

- ① プログラムに参加する県内 NPO 法人(以下、参加団体)は、自組織の現状把握・課題の可視化を行い、自ら課題解決や組織改善に取り組むとともに、課題に応じた多様な経験・専門性を持つチームによる伴走支援を通じて、組織力の向上、資金調達の強化、事業の拡大等を図る。
- ② 県内の中間支援組織は、サポーター(以下、伴走サポーター)として参加団体の伴走支援を行うことで、中間支援組織としての相談対応力等の向上を図る。また、本プログラムを通して、県内中間支援組織のネットワークの強化を図る。

<実施内容>

本プログラムでは、神奈川県内の 16 の中間支援組織(当法人を含む)が、伴走サポーターとして参加団体に伴走して、共に団体の組織課題に向き合いました。伴走サポーターは、8 月のキックオフ会合で担当する団体と顔合わせをして、以降は個別に団体との打合せを進め、組織基盤強化につながる支援の方向性を検討しました。また、必要に応じて専門家等(NPO 運営の実践者や士業等の専門家)にも応援を依頼し、それぞれの団体の課題に沿ったサポートを提供しました。

さらに、伴走サポーターは月 1 回サポーター会議に参加し、他の伴走サポーターと支援状況などの情報共有を行い、様々な支援取組から学びを得る機会を持ちました。

【2025 年度プログラムに参加いただいた中間支援組織】(当法人を含む)

※組織名(N=NPO 法人)に続けて記載されているのは運営施設名

- ①公益財団法人かわさき市民活動センター(かわさき市民活動センター)
- ②(N)くみんネットワークとつか(とつか区民活動センター)
- ③(N)鎌倉市市民活動センター運営会議(鎌倉市市民活動センター)
- ④(N)藤沢市民活動推進機構(藤沢市市民活動推進センター・市民活動プラザむつあい)
- ⑤(N)湘南 NPO サポートセンター(ひらつか市民活動センター)
- ⑥(N)YMCA コミュニティサポート(横須賀市立市民活動サポートセンター)
- ⑦(N)YMCA コミュニティサポート(三浦市民交流センターニナイテ)
- ⑧ざま市民活動応援広場(座間市民活動サポートセンター)
- ⑨(N)さがみはら市民会議(さがみはら市民活動サポートセンター)
- ⑩(N)市民セクターよこはま(横浜市市民協働推進センター)
- ⑪(N)アクションポート横浜
- ⑫(N)ぐらすかわさき
- ⑬(N)まちラボ
- ⑭(N)森ノオト
- ⑮参画はぐくみ工房
- ⑯(一社)ソーシャルコーディネートかながわ

<事業目的②の成果>

本プログラムに参加して伴走サポートに携わっていただいた中間支援組織の方々に、終了時アンケートを行ったところ、回答者の 94%(前年度 92%)が「本プログラムは相談支援力の向上にとっても役に立った/役に立った」と回答されました。「実際に支援する団体の活動状況などに触れ、団体の抱えている問題点や支援の方向性などを団体と一緒に考えることができた」「頭を悩ませ、そのたびに内部で打合せを行い、自分以外の考え方やアプローチを聞いた」等多くのコメントがあり、それぞれの学びの視点が示されていました。

一定期間、団体と共に課題に向き合い、取組に寄り添う伴走型の支援スタイルや、チームでサポートする本プログラムは、県内の中間支援組織の人材育成、ひいては神奈川県内のボランティア団体を支える力の向上に役立つものと考えられます。

中間支援組織間のネットワークづくりに関しては、「本プログラムによって、他の中間支援組織とのつながりが深まりましたか」の設問への回答は、「深まった/やや深まった」が計 56%(前年度 48%)、「どちらとも言えない/あまり深まらなかった」が計 41%(前年度 52%)となりました。今年度は伴走サポーター会議の運営方法や企画を工夫したことで、前年度に比べ、プログラム内での中間支援組織のつながりは深まったと思われます。

3. 市民参加・地域人材育成

(1) かながわコミュニティカレッジの運営（かながわ県民活動サポートセンター委託事業）

<事業の目的・ねらい>

かながわコミュニティカレッジは、地域・社会の課題解決や地域の活性化に取り組む人材を掘り起こし、育成することを目的とする。講座開催を通じて、これから活動したい受講生には活動に結びつけるための支援を、また、既に活動中の受講生には、活動の発展や多様な主体との協働に向けたコーディネート等ができるよう支援を行う。

<2025年度の事業実績>

当法人は「令和7年度かながわコミュニティカレッジ運営業務」をかながわ県民活動サポートセンターより受託し、コミュニティカレッジの運営を担いました。コミュニティカレッジの運営は2015年度より毎年委託を受け、11年目となります。

かながわコミュニティカレッジは、県内の様々な市民活動団体・NPOが講座の企画実施を担うのが特徴です。2025年度は「地域のつながり・支え合い」「災害救援・減災・防災」「団体運営・ICT活用」「保健・医療・福祉」「子ども・若者」「人権」「環境」の分野から多様なテーマで年間計35講座を開講しました（開講講座の一覧は後述）。

当法人は事務局として、講座企画実施団体が提案する講座の企画調整や広報・実施運営を担い、ボランティアやNPO等の活動を行う個人・団体の学びの場を支えました。また、講義室での対面講座及びオンライン講座も開催しました。オンライン講座については講義を録音録画して後日受講生に配信するサービスも行いました。

開講講座数： 35 講座
総受講者数： 1,083 人（延べ）

<トピックス>

2025年度開講講座のうち、「特別講座」、「NPO・ボランティア団体の活動と運営 実務講座」、および「受講生交流サロン」の実施状況は以下のとおりです。

1. 特別講座「これからの地域コミュニティを考える」

これまでボランティア活動の経験がない方が参加しやすい講座として、無料のオンラインセミナーを開催しました。基調講演は、牧野篤氏（大正大学地域創生学部 教授）にお話をいただきました。また、令和7年度開催講座の紹介も行い、コミュニティカレッジ講座の受講につながるきっかけを提供しました。

日時	2025年6月29日（土）13:30～15:00
実施方法	オンライン
受講者数	63名（申込み 78名）
内容	<p>第1部 基調講演 『「よきこと」をつなげる、「よき存在」になる ～コロナ禍後の地域コミュニティを考える～』 講師 講師 牧野 篤氏（大正大学地域創生学部教授 / かながわ人生100歳時代ネットワーク座長）</p> <p>第2部 令和7年度かながわコミュニティカレッジ講座紹介</p>

かながわコミュニティカレッジセミナー
これからの地域コミュニティを考える

日時 令和7年6月29日(日) 13:30～15:00
定員 50名 締切 6月19日(木)

講師 牧野 篤 氏
大正大学地域創生学部 教授
かながわ人生100歳時代ネットワーク 座長

【講座実施団体】一般社団法人ソーシャルコーディネートがむすむ
【申込・問い合わせ先】かながわ県民活動サポートセンター事務局
〒251-8585 かながわ県 足柄上郡 大井町 大井町1-1-1
TEL:045-620-0743 FAX:045-620-0745

2. NPO・ボランティア団体の活動と運営 実務講座

NPOに関する基礎知識、団体運営の実務について学びたい方を対象とした講座を全4回オンラインで開催しました。46名の方に受講いただき、仲間集め、資金集め、広報、協働をテーマに学びを深めました。

日時	2026年1月29日(木)、2月5日(木)、19日(木)、26日(木)全4回 18:45～20:15
実施方法	オンライン
受講者数	46名
受講料	3,600円
内容	<p>第1回 NPO基礎知識 講師 細矢 岳彦氏 ((一社)ソーシャルコーディネート かながわ事務局/元藤沢市市民活動推進センター長)</p> <p>第2回 新たな仲間を集め、巻き込む 講師 豊平 さとみ氏 (NPO法人CRファクトリーコミュニ ティマネジメント認定インストラクター)</p> <p>第3回 非営利団体の資金調達 講師 徳永 洋子氏 (ファンドレイジング・ラボ代表/日本 ファンドレイジング協会理事)</p> <p>第4回 生成AIやSNSを使いこなそう 講師 本藤 太郎氏 (映像作家、カメラマン、逗子文化 プラザ市民交流センター副館長)</p>



3. 受講生交流サロン

受講生が互いの近況や活動状況を情報交換し交流することで、活動の活性化や今後の活動に向けたモチベーションの継続につなげることをめざし、令和7年度の主催講座受講生を対象とした受講生交流サロンを2026年3月に開催しました。

日時	2026年3月14日(土)10時～12時、13時30分～15時30分 2回実施
会場	かながわコミュニティカレッジ講義室
参加者数	41名 ※午前の部13名、午後の部28名
参加費	無料
内容	<ul style="list-style-type: none"> 体験ワーク「自分の当たり前って、みんなも当たり前？ ～体験してみよう 哲学対話～」 講師 堀澤美佳氏(「タカテツ」主宰、認定ワークショップデザイナー) グループワーク、情報交換、交流 ボランティアサロンの案内など



2025 年度かながわコミュニティカレッジで開講した講座の一覧

(神奈川県主催講座)★印はオンライン開催

講座名	講座企画実施団体名	開催日
傾聴講座(入門編)①	NPO 法人シニアライフセラピー研究所	7/1～8/19
発達障がい児地域支援コーディネーター養成講座(基礎編)	NPO 法人びな・パートナーシップ・ひろば	7/4～7/17
犯罪被害者支援ボランティア養成講座(初中級)	公益社団法人神奈川被害者支援センター	7/4～9/19
防災教育ファシリテーター養成講座(初級編)	認定 NPO 法人かながわ 311 ネットワーク	7/5～8/2
災害ボランティア入門講座★	(一社)ソーシャルコーディネートかながわ	7/23、7/30
災害ボランティアコーディネーター基礎講座	NPO 法人神奈川災害ボランティアネットワーク (一社)ソーシャルコーディネートかながわ	8/23～9/13
ボランティア団体の広報力を高めるための基礎講座	認定特定非営利活動法人森ノオト	8/28～9/11
地域でつながるあなたの第一歩“ウェルビーイングの始め方”	かながわりんく ～人と人を笑顔でつなげる～ (一社)ソーシャルコーディネートかながわ	8/30～9/20
傾聴講座(入門編)	NPO 法人シニアライフセラピー研究所	9/2～10/14
こどもまんなか社会の家庭サポート講座(妊娠期～学童期)	認定 NPO 法人びーのびーの	9/6～11/1
NPO 会計講座★	(一社)ソーシャルコーディネートかながわ／協力:NPO 法人税理士による公益活動サポートセンター	9/10～10/1
発達障がい児地域支援コーディネーター養成講座(実践編)	NPO 法人びな・パートナーシップ・ひろば	10/1～11/6
人と人のつながりづくり、拠点づくり 地域を豊かにするための連続講座	NPO 法人全員参加による地域未来創造機構	10/3～10/24
共助の地域づくりを推進する講座	これからの福祉を考える会・横浜 (一社)ソーシャルコーディネートかながわ	10/15～12/10
新聞記者に学ぶ人に伝わる文章を書く技術★	(一社)ソーシャルコーディネートかながわ	10/15～10/29
多様性の視点から災害と避難所・避難生活を考える<横須賀会場>	NPO 法人神奈川災害ボランティアネットワーク (一社)ソーシャルコーディネートかながわ	10/25、11/1
傾聴講座(実践編)	NPO 法人シニアライフセラピー研究所	11/4～12/16
地域で支える、外国につながる子どもやその家族へのサポーター養成講座	特定非営利活動法人光の子どもの会	11/4～12/2
大人の発達障がいとひきこもりを考える講座	ふわふわの会 (一社)ソーシャルコーディネートかながわ	11/15～12/13
国際人権と多文化共生社会 国際人権ボランティア活動を知る	公益社団法人アムネスティ・インターナショナル日本 人権教育チーム (一社)ソーシャルコーディネートかながわ	11/15、11/22
新聞記者に学ぶ文章・写真・編集スキルアップ講座★	(一社)ソーシャルコーディネートかながわ	11/20～12/18
シニアライフアドバイザー養成講座	(一社)神奈川健康生きがいづくりアドバイザー協議会	12/6～1/17
外国につながる子どもの学習支援者ブラッシュアップ講座	NPO 法人日本語・教科学習支援ネット	1/11～2/8
園芸療法ボランティア入門講座	NPO 法人日本園芸療法研修会	1/14～2/25
地域活動リーダー養成講座	輝楽理庵(きらりあん)	1/24～2/14
NPO・ボランティア団体の活動と運営 実務講座★	一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ	1/29～2/26

(連携講座)★印はオンライン開催

講座名	講座企画実施団体名	開催日
外国につながる子どもの学習ボランティア入門講座	NPO 法人日本語・教科学習支援ネット	7/13～8/24
在日ミャンマー人支援の現場から見つける、私たちの多文化共生社会	NPO 法人リンクトゥミャンマー	8/1～8/29
犯罪被害者支援ボランティア養成講座(上級)	公益社団法人神奈川被害者支援センター	10/10～12/12
理科推進スタッフ体験講座	認定 NPO 法人おもしろ科学たんけん工房	10/15～2/4
防災教育ファシリテーター養成講座(上級編)	認定 NPO 法人かながわ311 ネットワーク	10/18～11/29
野生動物リハビリテーター養成講座(講義編)	NPO 法人野生動物救護獣医師協会神奈川支部	11/23、11/30
回想法リーダー養成講座	回想法プランニング	1/16～2/27
回想法リーダー養成講座 オンライン★		1/16～3/6
子どもシェルターのボランティア養成講座	認定 NPO 法人子どもセンターてんぼ	2/7～3/7

(特別講座)★オンライン開催

講座名	講座企画実施団体	開催日
かながわコミュニティカレッジセミナー これからの地域コミュニティを考える★	(一社)ソーシャルコーディネートかながわ	6/29

4. 多様な主体との連携、協働推進に向けた取組

(1) 災害時に機能する被災者支援のためのネットワークづくり (災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわの活動)

<活動の目的・ねらい>

神奈川県内で大規模災害が起きたときに備え、多様な専門性やネットワークをもつ NPO・ボランティア団体、職能団体、企業等の民間団体が、行政、社会福祉協議会と連携して被災者・被災地域の支援活動を進めるための環境整備を進める。

<みんなの発足・活動の経緯>

「災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ(以下、みんな)」は、2020年4月に当法人、認定NPO法人市民セクターよこはま、認定NPO法人かながわ311ネットワークの3団体で立ち上げた団体です。

2021年度から3年間、広域大規模災害に備えた平常時からの行政、社協、NPO等の連携体制構築のためのプロジェクトが、かながわボランティア活動推進基金21協働事業に採択され、県内外の様々な支援団体との顔の見える関係づくり、県内での災害時情報共有会議の枠組みづくりに向けて、会議、研修・訓練、フォーラム、調査など様々な活動を行いました。

これら活動の結果、2024年2月に「神奈川県被災者支援機関連絡会議」が正式に発足しました。また、2024年度と2025年度は、上記の連絡会議で実施している各種活動が、内閣府「官民連携による被災者支援体制整備」モデル事業に採択されました。

「神奈川県被災者支援機関連絡会議」構成員

- ・神奈川県 くらし安全防災局防災部 危機管理防災課
- ・神奈川県 福祉子どもみらい局福祉部 地域福祉課
- ・神奈川県 政策局政策部 NPO協働推進課
- ・神奈川県立かながわ県民活動サポートセンター
- ・社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会
- ・社会福祉法人 神奈川県共同募金会
- ・特定非営利活動法人 神奈川災害ボランティアネットワーク
- ・災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ

<2025年度みんなの活動>

2025年度も内閣府「官民連携による被災者支援体制整備」モデル事業の採択を受け、神奈川県被災者支援機関連絡会議の運営や訓練ワークショップの開催など、官民連携による被災者支援体制の整備に取り組みました。また、県内の高等教育機関を対象とした民間支援団体の発掘調査を実施するとともに、「ぼうさいこくたい2025in新潟」やJVOADフォーラムへの参加を通じて、他県の災害中間支援組織とのネットワーク強化を図りました。

さらに、神奈川県地域福祉課から受託し、大規模震災時に避難所で要配慮者の福祉支援を担う専門職ボランティアの発掘・育成を目的とした講習会を3回実施しました。

(以下、2025年度みんなの主な活動実績)

- ・毎月第2水曜午前 みんな運営委員会(オンライン)
- ・隔月で「神奈川県被災者支援機関連絡会議」を開催
- ・ぼうさいこくたい2025in新潟 への参加(9月6日・7日)

- ・(公財)横浜市男女共同参画推進協会『地域防災における男女共同参画の視点からの防災研修～女性の防災担い手研修～』(9月～1月)に協力
- ・高等教育機関における防災・災害支援の取組に関するアンケート調査の実施(10月～12月)
- ・11月12日 かながわ災害救援ボランティア支援自治体ネットワーク会議に参加
- ・12月16日 「行政・社協・NPOなど多様な主体による被災者支援のための連携訓練ワークショップ」開催
- ・12月18日(藤沢市)、1月31日(大和市)、2月26日(県主催)「災害時福祉専門ボランティア講習会」の開催

(2) かながわ人生 100 歳時代ネットワークへの参加

神奈川県では「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」という行政、大学、企業、NPO 等が連携・協働するためのプラットフォームをつくり、県民一人ひとりが生涯にわたり生き生きと充実した生活を送ることができる社会を実現するため、「学びの場」から「活動できる場」へと繋ぐ仕組みの創出を目指しています。当法人は、非営利組織(NPO)として、また中間支援団体としての立場で、創設時よりネットワークに参加しています。今年度も、かながわコミュニティカレッジ事務局が定例意見交換会に参加し、ネットワーク参加企業・団体と交流・情報交換を行いました。

(3) 企業からの寄贈品の仲介活動（県内市民活動支援センターとの連携）

認定 NPO 法人日本 NPO センターより依頼を受け、明治ホールディングス株式会社の株主優待品(お菓子)の寄贈先団体を推薦。「障がいのある子どもを中心とした支援活動を行っている団体」「東日本大震災をはじめとする各被災地復興支援、広域避難者支援をしている団体」を対象に、県内 9 か所の市民活動支援センターと連携し、計 13 団体に仲介手配しました。

【寄贈先団体・施設】 ※(N) = NPO 法人、カッコ内は仲介支援施設名

(N)小田原なぎさ会 (おだわら市民交流センターUMECO)

茅ヶ崎寒川地区自閉症児・者 親の会(茅ヶ崎・寒川やまびこ) (ちがさき市民活動サポートセンター)

福島子どもたちとともに・湘南の会 / 放課後等デイサービス おひさま (藤沢市市民活動支援施設)

(N)Fun Place 39 (横須賀市立市民活動サポートセンター)

ゆいま～る (座間市民活動サポートセンター)

(N)サポートハウス ワン・ピース (大和市民活動センター)

(N)きしゃポップ / そらいろの会 (ひらつか市民活動センター)

(N)びあっと (さがみはら市民活動サポートセンター)

(N)レスパイト・ケアサービス萌 / (N)おれんじハウス (にしく市民活動支援センター)

(N)かながわ避難者と共にあゆむ会

(4) 協働・連携に関する相談対応

NPO や企業、行政等からの協働や連携に関する相談に対応しました。

協働・連携に関する相談会(年 4 回)

日時:5月22日、8月28日、10月23日、11月27日

会場:かながわ県民活動サポートセンター

5. 講師・委員等の派遣

自治体や各地の支援組織、市民団体などの依頼に応じて、セミナーや学習会の講師、会議等の委員やアドバイザーを務めました。

講師・アドバイザー・ファシリテーターなど派遣実績(2025年度)

講座等名称(主催者、開催日)	担当
NPO 支援センター初任者研修会 2025「団体に寄り添う支援の実践に向けて」 (日本 NPO センター、2025 年 9 月 2 日)	藤枝
令和7年度実務講座「はじめての助成金講座～活動資金の集め方～」(秦野市市民活動サポートセンター、2025 年 11 月 6 日)	藤井
令和7年度環境学習リーダー養成講座「市民活動について」(オンライン) (神奈川県環境科学センター、2025 年 11 月 9 日)	手塚
市民活動・地域活動 支援力パワーアップセミナー基礎編(オンライン)(「孤独・孤立のための中間支援 3.0」推進コンソーシアム、2025 年 11 月 26 日・12 月 5 日)	藤枝
「多文化共生フォーラム 多文化共生の活動の輪を広げよう～活動する人・応援する人の想いをつなぐダイアログ3～」(ハイブリッド開催) モデレーター (公益財団法人かながわ国際交流財団、2026 年 2 月 14 日)	藤枝

委員会等への参画(2025年度)

会議・委員会等名称	担当
NPO 支援かまくらファンド審査委員	手塚
中央ろうきん助成制度“カナエルチカラ”2025 選考委員長	手塚
かながわ生き生き市民基金選考委員長	手塚
神奈川県ともいき社会推進コンソーシアム アドバイザリーボード	手塚
水源環境保全・再生かながわ県民会議 市民事業専門委員会	藤井
平塚市市民活動推進補助金審査会委員	藤井
川崎市指定 NPO 法人審査会委員	西島
ほどがや市民活動センターアワーズ 評議会委員	藤枝
かながわ子ども未来ファンド助成選考委員	藤枝
NPO 法人日本 NPO センター「マネジメントサポート BOOK(仮称)」編集委員	藤枝
公益財団法人ひょうごコミュニティ財団(「孤独・孤立のための中間支援 3.0」推進コンソーシアム) 伴走支援研究会委員	藤枝
環境パートナーシップオフィス及び地球環境パートナーシッププラザ運営等業務外部評価委員会委員	藤枝

6. 総会・理事会・会員懇談会

2025 年 5 月 26 日(月) 第 1 回理事会
 2025 年 6 月 13 日(金) 年次社員総会
 2025 年 12 月 4 日(木) 第 2 回理事会
 2026 年 3 月 3 日(火) 第 3 回理事会
 2026 年 3 月 18 日(水) 第 4 回理事会

2025 年 12 月 19 日(金) 会員懇談会
 2026 年 1 月 16 日(金) 会員懇談会

以上